

平成 31 年 度

予 算 書

附 予算に関する説明書

胎 内 市 水 道 事 業 会 計

新 潟 県 胎 内 市

水 道 事 業 会 計

平成 31 年度胎内市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 9,250 戸
- (2) 年間総給水量 2,741,000 m³
- (3) 1 日平均給水量 7,489 m³
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第 1 款 水 道 事 業 収 益	687,468
第 1 項 営 業 収 益	605,156
第 2 項 営 業 外 収 益	82,311
第 3 項 特 別 利 益	1

(単位：千円)

支	出
第 1 款 水 道 事 業 費 用	653,975
第 1 項 営 業 費 用	556,656
第 2 項 営 業 外 費 用	91,819
第 3 項 特 別 損 失	500
第 4 項 予 備 費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 261,007 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,768 千円、当年度分損益勘定留保資金 174,082 千円及び減債積立金 77,157 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収 入	
第1款 資本的収入	211,600
第1項 企業債	211,600

(単位：千円)

支 出	
第1款 資本的支出	472,607
第1項 建設改良費	126,396
第2項 企業債償還金	346,211

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	111,600	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	100,000			
合 計	211,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,408千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、18,761千円と定める。

平成31年2月21日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I. 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～ 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

水利権 20年

施設利用権 20～55年

ソフトウェア利用権 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産 2～5年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として12,700千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金4,088千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,385千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金768千円を取り崩す予定である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,833千円

1 年超 5,525千円

計 7,358千円

IV. セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（25,692千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。なお、均等額を費用処理するに当たり生じた端数金額は1年目の退職給付引当金に加えている。

平成31年度胎内市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 営 業 収 益	605,156			
1. 給 水 収 益	573,790	給 水 収 益	573,790	水道料金収入
2. 受託工事収益	9,590	受 託 工 事 収 益	9,590	個人給水管等漏水修理工事収入 90 消火栓設置工事負担金 9,500
3. その他の営業収益	21,776	材 料 売 却 収 益	4	材料売却収益（量水器等）
		手 数 料	652	工事検査手数料等
		加 入 金	3,848	水道加入金
		雑 収 益	17,272	料金賦課徴収業務受託収益 13,833 各種システム負担金収益 2,631 会計システム負担金収益 627 複合機負担金 171 コピー代 10
2. 営 業 外 収 益	82,311			
1. 受 取 利 息	260	貸 付 金 利 息	260	
2. 長期前受金戻入	79,559	工 事 負 担 金 戻 入	73,699	
		他会計補助金戻入	1,623	
		国庫補助金戻入	2,670	
		県補助金戻入	4	
		受贈財産評価額戻入	1,515	
		繰 入 金 戻 入	48	
3. 雑 収 益	2,492	そ の 他 雑 収 益	2,492	浄水場土地、建物貸付料等 285 使用済み量水器売却収益 37 行政財産目的外使用料収益 28 工業用水道負担金 2,142
3. 特 別 利 益	1			
1. その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1. 水 道 事 業 収 益 合 計			687,468	

支 出 第 1 款 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 営 業 費 用	556,656			
1. 原水及び浄水費	114,756	賃 金	608	管理補助員賃金
		法 定 福 利 費	15	管理補助員雇用保険料等
		備 消 品 費	770	残留塩素試薬、記録計用消耗品等
		燃 料 費	274	車両燃料費等
		光 熱 水 費	714	ガス・水道料金
		通 信 運 搬 費	2,040	遠方監視回線一般専用料 1,464
				監視カメラ回線利用料 289
				浄水場等電話料 287
		委 託 料	30,808	浄水場ろ過池砂掻き業務委託料
				浄水場運転管理業務委託料
				水質検査業務委託料
				放射性物質検査委託料
				浄水場等整備委託料
				浄水場等計器点検委託料
				自家用電気工作物保安管理業務委託料
				消毒設備点検委託料
				浄水場GHP点検委託料
				取水場除塵機点検委託料
				浄水場浄化槽維持管理点検委託料等
		賃 借 料	122	取水井戸用地賃借料 101
				送水管布設用地賃借料 21
		修 繕 費	3,350	浄水場等建物、機械計装装置関係修繕 2,100
				浄水場滅菌機消耗品取替修繕 1,050
				車両保守点検修繕 200
		動 力 費	42,085	浄水場等電気料
		薬 品 費	1,547	滅菌用薬品費

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (1).		負 担 金	1,407	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等
		工 事 請 負 費	31,000	浄水場緩速ろ過池更正工事 浄水場等水位計整備工事 浄水場等電気計装整備工事
		雑 費	16	放送受信料
	2. 配水及び給水費	79,536	備 消 品 費	678 消耗工具、備品等
			燃 料 費	112 車両燃料費
			印 刷 製 本 費	126 図面袋等
			通 信 運 搬 費	91 配水池等電話料
			委 託 料	34,090 保安待機業務委託（宿日直業務）委託料 量水器交換業務委託料 開栓・閉栓業務委託料 水質検査業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 漏水調査業務委託料 配水池等計器点検委託料 配水池等整備委託料 試掘調査業務委託料 断水広報配布委託料等 水道台帳作成システムバージョンアップ作業委託料
			賃 借 料	855 配水管理設用地賃借料 692 配水池等用地賃借料 163
			修 繕 費	13,280 量水器交換関連修繕 7,545 配水、給水設備等修繕 4,000 配水池等建物、機械計装装置関係修繕 555 制水弁、分水栓維持補修修繕 550 道路等修繕 550 車両保守点検修繕 80
			路 面 復 旧 費	2,800 道路舗装補修等
			動 力 費	2,806 配水池、加圧ポンプ所電気料
			材 料 費	808 修繕工事用材料
			工 事 請 負 費	23,880 配水・給水設備等漏水工事

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (2).				配水池計装装置関係工事 配水池送配水管塗替工事 廃止管モルタル充填工事
		雑 費	10	
3. 受 託 工 事 費	9,590	工 事 請 負 費	9,590	個人給水管等漏水修理工事 90 消火栓設置工事 9,500
4. 総 係 費	98,869	給 料	24,847	職員 7 人
		手 当	11,752	期末手当 3,836 勤勉手当 2,605 管理職手当 420 扶養手当 1,056 住居手当 324 通勤手当 99 時間外勤務手当 3,020 寒冷地手当 392
		賞与引当金繰入額	3,295	
		賃 金	3,025	事務補助員賃金
		報 酬	36	水道委員会委員報酬
		法 定 福 利 費	7,811	職員共済組合納付金等 7,415 (公務災害、長期追加費用、旧恩給組合費用含む) 事務補助員社会保険料等 396
		法定福利費引当金等繰入額	611	
		旅 費	800	職員旅費
		退 職 手 当 組 合 費	4,557	職員退職手当組合納付金
		退 職 給 付 費	1,573	
		被 服 費	100	職員作業服等
		備 消 品 費	1,390	事務用消耗品等
		燃 料 費	112	車両燃料費
		光 熱 水 費	502	事務所下水道、電気、ガス料金
		印 刷 製 本 費	881	検針ロール紙、納入通知書等
		通 信 運 搬 費	1,811	郵便料、電話料
		委 託 料	26,976	検針委託料

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4).				電算業務処理委託料 料金システム等新元号作業委託料 事務所清掃業務委託料 事務所GHP点検委託料 事務所機械警備業務委託料 水道ビジョン策定業務委託料
		手 数 料	2,311	口座振替手数料 1,252 コンビニ収納事務取扱手数料 1,054 検査登録法定費用 5
		賃 借 料	1,833	設計積算システム賃借料 1,827 複写機賃借料 6
		修 繕 費	2,242	システム、サーバー保守料等 1,164 事務所修繕 400 料金徴収関係機器修繕 400 複写機カウンター料等 210 車両保守点検修繕 68
		補 償 金	200	補償金、賠償金等
		研 修 費	300	講習会、研修会等参加費
		厚 生 費	10	医薬品等
		負 担 金	618	住民情報システム負担金等 320 日本水道協会負担金等 298
		保 険 料	789	日本水道協会賠償責任保険料 510 自動車損害共済分担金保険料等 142 委託検針員傷害保険料 69 建物共済分担金保険料 68
		貸倒引当金繰入額	407	
		雑 費	80	高速道路料金等
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	229,155	建物 6,284 構築物 203,682 機械及び装置 17,258 工具、器具及び備品 581 リース資産 1,350
5. 減 価 償 却 費	234,885			

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (5).		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,730	庁舎利用権 1,197 水利権 180 施設利用権 2,106 ソフトウェア利用権 2,247
6. 資 産 減 耗 費	19,020	固 定 資 産 除 却 費	19,000	配水管除却等
		たな卸資産減耗費	20	
2. 営 業 外 費 用	91,819			
1. 支 払 利 息	68,319	企 業 債 利 息	68,264	
		借 入 金 利 息	12	
		リース資産支払利息	43	
2. 雑 支 出	500	そ の 他 雑 支 出	500	
3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,000	消費税及び地方消費税納付額
3. 特 別 損 失	500			
1. 過年度損益修正損	500	過年度損益修正損	500	
4. 予 備 費	5,000			
1. 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
1. 水 道 事 業 費 用 合 計			653,975	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 企 業 債	211,600			
1. 企 業 債	211,600	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	211,600	建設改良事業 111,600 資本費平準化債 100,000
1. 資 本 的 収 入 合 計			211,600	

支 出 第 1 款 資 本 的 支 出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 建 設 改 良 費	126,396			
1. 施 設 整 備 費	123,805	施 設 整 備 費	123,805	配水管整備工事（石綿管更新等） ・ 笹口浜地内配水管布設替工事 ・ 新館地内配水管布設替工事 ・ 若松町地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 ・ 高畑地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 ・ 横道地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 並槻浄水場浄水池用色度計更新工事 原水調整池操作用直流電源装置更新工事 職員給与費（2人） 事務費
2. 営 業 設 備 費	2,591	営 業 設 備 費	781	
		リ ー ス 債 務 支 払 額	1,810	
2. 企 業 債 償 還 金	346,211			
1. 企 業 債 償 還 金	346,211	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債 償 還 金	346,211	企業債償還元金（定期償還分）
1. 資 本 的 支 出 合 計			472,607	

平成31年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,982
減価償却費	234,885
貸倒引当金の増減額（△は減少）	128
引当金の増減額（△は減少）	1,573
長期前受金戻入額	△ 79,559
受取利息及び配当金	△ 260
支払利息	68,319
固定資産除却費	19,000
未収金の増減額（△は増加）	4,208
未払金の増減額（△は減少）	8,780
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 869
小計	288,187
利息及び配当金の受取額	260
利息の支払額	△ 68,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,128

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 116,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,610

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	211,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 346,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,611
資金増加額（又は減少額）	△ 31,093
資金期首残高	387,006
資金期末残高	355,913

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7		24,847		15,047	39,894	8,026	47,920
	資本勘定 支弁職員	2		8,031		4,737	12,768	2,720	15,488
	合 計	9		32,878		19,784	52,662	10,746	63,408
前 年 度	損益勘定 支弁職員	7		29,605		16,339	45,944	9,565	55,509
	資本勘定 支弁職員	2		8,288		4,701	12,989	2,761	15,750
	合 計	9		37,893		21,040	58,933	12,326	71,259
比 較	損益勘定 支弁職員			△ 4,758		△ 1,292	△ 6,050	△ 1,539	△ 7,589
	資本勘定 支弁職員			△ 257		36	△ 221	△ 41	△ 262
	合 計			△ 5,015		△ 1,256	△ 6,271	△ 1,580	△ 7,851

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	12,993	420	1,674	648	209		
	前 年 度	15,586	420	1,176	648	342		
	比 較	△ 2,593		498		△ 133		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		3,270				570	19,784
	前 年 度		2,210				658	21,040
	比 較		1,060				△ 88	△ 1,256

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,015	給与改定に伴う増減分	60	平成30年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う増加分	207		
		その他の増減分	△ 5,282	人事異動等による減	任用形態の変更 1人 他 会 計 へ 異 動 1人 採 用 1人
職員手当	△ 1,256	制度改正に伴う増減分	292	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の増減分	△ 1,548	人事異動等による減 時間外勤務手当の増	△2,608 1,060

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,075	
	平均給与月額 (円)	385,850	
	平均年齢 (歳)	47.0	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,573	
	平均給与月額 (円)	341,349	
	平均年齢 (歳)	43.3	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	6級	1	12.5			
	5級	1	12.5	5級		
	4級	2	25.0	4級		
	3級	3	37.5	3級		
	2級			2級		
	1級	1	12.5	1級		
	計	8	100.0	計		
平成30年 1月1日現在	6級	1	9.1			
	5級			5級		
	4級	4	36.3	4級		
	3級	3	27.3	3級		
	2級	2	18.2	2級		
	1級	1	9.1	1級		
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分				合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	5	5	
		5 号 給	(人)			
		6 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)			75.0	75.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)	3	3	
		4 号 給	(人)	6	6	
		5 号 給	(人)			
		6 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	5%～15%	
前 年 度	2.125	2.325	4.450	5%～15%	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	5%～15%	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		340,806
ロ 建 物	334,260	
減価償却累計額	<u>△163,445</u>	170,815
ハ 構 築 物	9,716,041	
減価償却累計額	<u>△4,720,519</u>	4,995,522
ニ 機 械 及 び 装 置	1,658,140	
減価償却累計額	<u>△1,426,397</u>	231,743
ホ 車 両 運 搬 具	3,433	
減価償却累計額	<u>△3,261</u>	172
ヘ 工具、器具及び備品	8,142	
減価償却累計額	<u>△6,599</u>	1,543
ト リ ー ス 資 産	15,389	
減価償却累計額	<u>△11,992</u>	3,397
有形固定資産合計		5,743,998

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		352
ロ 庁 舎 利 用 権		31,972
ハ 水 利 権		1,700
ニ 施 設 利 用 権		75,168
ホ ソフトウェア利用権		<u>2,753</u>
無形固定資産合計		111,945

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	<u>90,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>90,000</u>

固 定 資 産 合 計

5,945,943

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		355,913
(2) 未 収 金	52,527	
貸 倒 引 当 金	<u>△5,590</u>	46,937
(3) 貯 蔵 品		5,876
(4) 立 替 金		<u>7</u>

流 動 資 産 合 計

408,733

資 産 合 計

6,354,676

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,662,140

企業債合計

2,662,140

(2) リース債務

641

(3) 引当金

10,750

(4) その他固定負債

3,000

固定負債合計

2,676,531

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

329,575

企業債合計

329,575

(2) リース債務

1,037

(3) 未払金

8,911

(4) 引当金

4,843

(5) その他流動負債

4,450

流動負債合計

348,816

5 繰延収益

長期前受金

3,227,389

収益化累計額

△1,569,509

繰延収益合計

1,657,880

負債合計

4,683,227

資本の部

6 資本金

1,217,383

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

344,927

ロ 当年度未処分利益剰余金

109,139

利益剰余金合計

454,066

剰余金合計

454,066

資本合計

1,671,449

負債資本合計

6,354,676

平成30年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	523,333		
(2) 受託工事収益	2,493		
(3) その他の営業収益	19,458	545,284	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	83,021		
(2) 配水及び給水費	61,770		
(3) 受託工事費	2,493		
(4) 総係費	90,571		
(5) 減価償却費	233,563		
(6) 資産減耗費	18,020		
(7) その他営業費用	8	489,446	
営業利益			55,838
3 営業外収益			
(1) 受取利息	259		
(2) 他会計補助金	120		
(3) 長期前受金戻入	76,889		
(4) 雑収益	2,119	79,387	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	75,512		
(2) 雑支出	508	76,020	3,367
経常利益			59,205
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,198	3,198	△3,197
当年度純利益			56,008
前年度繰越利益剰余金			133,040
その他未処分利益剰余金変動額			60,604
当年度未処分利益剰余金			249,652

平成30年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		340,806
ロ 建 物	334,260	
減価償却累計額	<u>△157,161</u>	177,099
ハ 構 築 物	9,620,684	
減価償却累計額	<u>△4,516,837</u>	5,103,847
ニ 機 械 及 び 装 置	1,657,359	
減価償却累計額	<u>△1,409,139</u>	248,220
ホ 車 両 運 搬 具	3,433	
減価償却累計額	<u>△3,261</u>	172
ヘ 工具、器具及び備品	8,142	
減価償却累計額	<u>△6,018</u>	2,124
ト リ ー ス 資 産	14,439	
減価償却累計額	<u>△10,642</u>	3,797
有形固定資産合計		5,876,065

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	352
ロ 庁 舎 利 用 権	33,170
ハ 水 利 権	1,880
ニ 施 設 利 用 権	77,274
ホ ソフトウェア利用権	<u>5,000</u>
無形固定資産合計	117,676

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	<u>90,000</u>
投資その他の資産合計	90,000

固 定 資 産 合 計 6,083,741

2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金	387,006
(2) 未 収 金	56,734
貸 倒 引 当 金	<u>△5,462</u>
(3) 貯 蔵 品	5,007
(4) 立 替 金	<u>7</u>
流 動 資 産 合 計	443,292
資 産 合 計	<u>6,527,033</u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,780,965		
	企業債合計		2,780,965	
(2)	リース債務		896	
(3)	引当金		8,915	
(4)	その他固定負債		3,000	
	固定負債合計			2,793,776
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	345,361		
	企業債合計		345,361	
(2)	リース債務		1,504	
(3)	未払金		193	
(4)	引当金		4,843	
(5)	その他流動負債		4,450	
	流動負債合計			356,351
5	繰延収益			
	長期前受金		3,227,389	
	収益化累計額		△1,489,950	
	繰延収益合計			1,737,439
	負債合計			4,887,566
		資本の部		
6	資本金			1,082,370
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	減債積立金	307,445		
ロ	当年度未処分利益剰余金	249,652		
	利益剰余金合計		557,097	
	剰余金合計			557,097
	資本合計			1,639,467
	負債資本合計			6,527,033